

今週の株式相場見通し

* 日経平均 22,200~23,200円 TOPIX 1,760~1,840

* 期待材料 堅調な企業業績 企業統治改革の進展

* 不安材料 トランプリスク 貿易摩擦激化 地政学的リスク 安倍政権の弱体化

日経平均に採用される3月期決算企業190社のうち、約半数の96社が5月9日までに決算発表を終えた。3月期決算企業の決算発表が本格化する前の4月20日との比較においては、予想純利益合計額は8,098億円減(同2.8%減)、予想EPSは47円減の約1,660円となっている。純利益減額への寄与が大きかったのは、日経が新年度の純利益予想を大幅減益となる3,000億円としたソフトバンク(会社は新年度業績予想を公表していない)に加えて、前期に米国税制改正に伴い巨額の繰延税金負債の取り崩し益を計上した反動や円高に伴う利益圧迫を見込んだホンダとトヨタの影響が大きい。一方、経常利益合計額については同期間において7,195億円増(同1.8%増)となっており、多くの企業が前年比で5~10円の円高を前提とするなか、想定以上に堅調な業績見通しとなっている。経常増益をけん引したのは業績改善を見込むリコーを筆頭に、日立、三菱商事、丸紅、住友商事、東京エレクトロとなっている。10日以降に決算発表を予定する94社の19年3月期業績予想についてはQUICKコンセンサスを用い(コンセンサス予想の無い3社は前期比横ばいを前提)、日経平均の予想EPSを計算すると1,684円となる。また、コンセンサス予想の対象となる予想のうち最弱気の予想を用いて同様にEPSを計算すると約1,615円となる。保守的なスタンスに立ち、コンセンサスではなく最弱気予想のEPS1,615円を前提とし、アベノミクス始動以降に概ね下限となってきた平均PER13倍で評価すると日経平均は約21,000円、同期間の平均PER15.1倍で評価すると約24,200円となる。業績面での下値不安は限定的になってきたものと思われる。(5月10日現在、多功 毅)

今週の予定

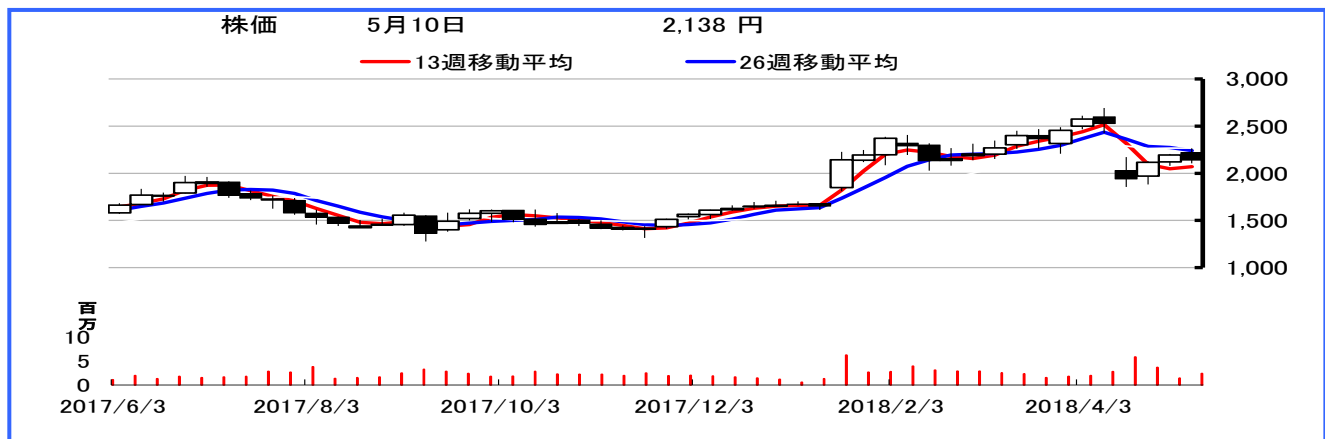
	国内	海外
5/14 (月)	武田薬品(4502)本決算(15:00) 三井住友FG(8316)本決算(16:00) 日産自動車(7201)本決算(16:30)	[イスラエル]建国宣言から70年 [イスラエル]エルサレムでの在イスラエル米大使館の開設式典
15(火)	MSCI指数構成銘柄入れ替え発表 東芝(6502)本決算 みずほFG(8411)本決算(15:00) 三菱UFJFG(8306)本決算(17:00) 日韓経済人会議(~16日)	[中]4月鉱工業生産(11:00) [中]4月小売売上高(11:00) [独]1-3月期GDP速報値(15:00) [独]5月ZEW調査(18:00) [米]4月小売売上高(21:30)
16(水)	1-3月期GDP(8:50) 国際食品素材/添加物展・会議(~18日) ヘルスフードエキスポ(~18日) 神戸国際宝飾展(~18日)	ラマダン(~6月14日) [ブラジル]中央銀行政策金利発表 [米]4月住宅着工件数(21:30) [米]4月鉱工業生産(22:15)
17(木)	3月機械受注(8:50) ケミカルマテリアルJapan(~18日)	[中]Motor & Magnetic Expo(~19日) [欧]4月の新車販売
18(金)	4月全国CPI(8:30) 太平洋・島サミット(~19日)	[中]Antique Furniture China2018(~21日) [加]4月消費者物価指数(21:30)
19(土)	関空旅博2018(~20日)	[英]ヘンリー王子挙式
20(日)	日本地球惑星科学連合大会(~24日)	[ベネズエラ]大統領選

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

ベクトル (6058) 東証1部



	17年2月期		18年2月期		19年2月期(予)		株価(5/10)	2,138 円
	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	業種	サービス
売上高	13,285	37.2%	20,090	51.2%	24,000	19.5%	売買単位	100 株
営業利益	2,206	36.3%	3,026	37.2%	3,800	25.6%	PER(予想)	51.3 倍
経常利益	2,051	41.3%	2,950	43.8%	4,000	35.6%	PBR(実績)	9.4 倍
当期純利益	1,266	50.4%	1,425	12.6%	1,900	33.3%	ROE(実績)	15.0 %
EPS(円)	28.2		31.3		41.7		配当利回り(予想)	— %
配当金(円)	5.0		6.0		未定		担当	松本 直志

出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明会資料より

TV や雑誌、ネットなどを活用して顧客企業の商品やサービスを広める戦略PR を主力事業に、ニュースリリース配信事業、記者発表会などをニュース動画として配信するビデオリリース配信事業、自社のPRノウハウを活用して自ら商品販売を行うダイレクトマーケティング事業の4事業を行っている。17年度の営業利益の構成比はPR事業が71.8%、ニュースリリース配信事業12.4%、ビデオリリース配信事業8.0%、ダイレクトマーケティング事業7.1%、その他0.7%になっている。

18年2月期は前年同期比51.2%増収、37.2%営業増益。8期連続で過去最高売上、最高益を達成。ビデオリリースやアドテクなど広告メニューの拡充が進み、一気通貫で安く効率よくモノを広めるインフラの構築が進展し、売上成長率が加速した。PR事業は前年同期比34.4%増収、30.5%営業増益。プロジェクト件数は前年同期比22.2%増の1,653件に拡大し、顧客獲得が順調に進行。ニュースリリース配信事業は前年同期比26.7%増収、49.7%営業増益。利用企業数は前年同期比29.5%増の21,399社に拡大。ビデオリリース配信事業は前年同期比52.4%増収、42.4%営業増益。配信実績は624本となり、新たな商習慣とすべく事業の強化を進めている。ダイレクトマーケティング事業は前年同期比53.2%増収、40.0%営業増益。新製品開発と効果的なPR展開により業績拡大が続いている。

19年2月期は前年同期比19.5%増収、25.6%営業増益計画。ニュースリリース配信サービスの利用企業2万社超に戦略PRのサービスを展開していくことで、人員を整えつつ計画的に成長することが可能になっている。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(5/10) 売買単位	コメント
モバイル ファクトリー (3912) 東証1部 1,399円 100株	主力ゲームの「駅メモ!」で課金施策が苦戦し、1Q決算は前年同期比1.8%減収、40.3%営業減益。ブロックチェーン関連サービスの研究開発により費用も増加。ブロックチェーンゲームでは、アップストアのような、ブロックチェーンゲームのアプリプラットフォームになるべく、夏ごろにまずブラウザ兼仮想通貨ウォレットをリリース予定。独自のユーティリティ型仮想通貨を発行し、ウォレットを入りにブロックチェーンゲームプラットフォームの運営を目指す。独自ゲームの開発を行い、他社にも開放してゲームを提供してもらう方針。(松本 直志)
JSR (4185) 東証1部 2,083円 100株	前期決算は、石化系事業は拡販及び売買スプレッドの改善、ArFレジストのシェアアップも貢献する半導体材料の拡販、ライフサイエンス事業の下期の黒字転換等が貢献し、前年同期比8.6%増収、21.2%営業増益で着地。今期は、合成ゴム事業のスプレッドの平常化及びハンガリー新工場稼働によるコスト負担発生による減益要因を、半導体材料の拡販、ライフサイエンス事業の黒字拡大でカバーし16.1%増収、10.2%営業増益を計画。(多功 毅)
ローツェ (6323) 東証1部 2,613円 100株	17年度決算はサムスンディスプレイ向けガラス基板関連装置の大型受注があり前年同期比111.2%増収になったが、短期間で大量受注をこなすため、経費が想定以上に増加し7.3%営業減益。18年度はサムスンディスプレイ向け納入が一段落することで前年同期比30.4%減収だが、半導体向けウエハ搬送機が伸び19.4%営業増益計画。半導体向けウエハ搬送機は、複数の新規顧客の獲得とウエハストッカーの受注増加で前年同期比52.9%増収計画。旺盛な需要に応えるため、設備投資額は前年同期比2.2倍の38.8億円へ増加させる。(松本 直志)
デンソー (6902) 東証1部 5,518円 100株	前期決算は、トヨタ向け安全関連製品の拡販に加えて、非トヨタ向けも着実に増加。素材価格上昇の影響はあったが、円安による効果に加えて、拡販及び合理化効果も寄与し前年同期比12.8%増収、その他収支を除くベースの営業利益で24.4%営業増益。一方、今期は拡販や合理化による増益要因を見込むものの、円高、素材価格上昇に加えて、電動化や自動運転関連の先行投資を積極化させることで4.1%増収、その他収支を除く営業利益で9.4%減益を計画。(多功 毅)
村田製作所 (6981) 東証1部 14,440円 100株	MLCCはスマホに加えて自動車向けも好調に推移しているが、新製品メトロサークの歩留り問題や生産性悪化、さらには4Qにおける主要顧客による減産の影響を受けたことで前年同期比20.8%増収も19.4%営業減益での着地。今期は、円高の影響、積極投資に伴う償却費や研究開発費の増加が利益を圧迫するものの、償却方法の変更による影響に加えて、コンデンサの好調持続、メトロサークの拡販効果や収益性の改善を見込み14.8%増収、48.0%営業増益を計画。(多功 毅)
東京 エレクトロン (8035) 東証1部 21,245円 100株	17年度決算は前年同期比41.4%増収、80.6%営業増益。サーバ需要の拡大によりエッチング装置や成膜装置の需要が伸び、メモリ向け装置売上が前年同期比2倍以上に拡大。装置の付加価値向上で収益性が改善し、主要装置でシェアアップも進んだ。18年度はDRAM向け投資がけん引し前年同期比23.8%増収、30.2%営業増益計画。高付加価値のエッチング装置や洗浄装置で差別化し、市場成長を上回る業績拡大を目指す。(松本 直志)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%(ただし約定代金 230,000円以下の場合は最大 2,700円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室